

JAバンク福島の地域密着型金融の取組事例

平成 26 年 12 月

JAバンク福島

JAバンク福島（福島県下JAと農林中央金庫福島支店）では、農業と地域社会に貢献するため、平成25～27年度JAバンク福島中期戦略に基づき地域密着型金融の推進に取り組んでまいりました。

最近の地域密着型金融の取組事例について取りまとめましたので、ご報告いたします。

農林中央金庫 福島支店

| | | |
|-------|-------------|-----|
| JAたむら | 6次産業化への取組み | P 1 |
| JAそうま | 被災農業者への金融支援 | P 2 |

地域密着型金融の取組事例について

タイトル 6次産業化への取組について J A名 たむら(県名 福島県)

| | |
|--------------|--|
| 1 動機 (経緯) | 6次化産業への取組みとして3年目を迎えた6次化実践塾は、農商工連携による地域資源を活用して、ビジネスプランの立案および商品開発を支援する目的で取組み、さらに、「売れる」商品を販売するために必要な知識を提供するセミナー及び実践的な研修を実施した。 |
| 2 概要 | 福島大学の教授を招き、全国でヒットしている加工品の商品研究を実施し、売れる商品の「理由」を研究し、また売れる商品パッケージを参考にパッケージやラベル作成のポイントを学んだ。さらに視察研修により6次化実践塾の方向性や受講者の商品作り、製造にかかる組織体制などを学んだ。 商品販売については、山際食彩工房の協力を得て、地元農産物を使った商品開発によりイベントや直売所での販売を行なった。 |
| 3 成果 (効果) | 6次化実践塾にて地域資源を活用した6次化商品の研究や検討を重ね、農産物生産者が自らの加工によりイベントや直売所等での商品販売が出来た。 また、地域の加工業者への参加協力により、農産物の一次加工での消費拡大にも繋がった。 |
| 4 今後の予定(課題) | 6次化実践塾を通して、農産物生産者が自らの手による加工から流通・販売までを手がけることにより、6次化産業の本来の趣旨である農業者の手取り向上に繋げることが重要と考えている。 |



地域密着型金融の取組事例について

 タイトル 被災農業者への金融支援 JA名 そうま (県名 福島県)

| | |
|-----------------|---|
| 1 動機 (経緯) | 東日本大震災および原発事故により農業経営に影響を受けた農業者等に対して、施設等復旧のための資金、営農継続および再開に必要とする資金に対して金融支援をする。 |
| 2 概要 | ①農家経営安定資金（東日本大震災農業経営対策特別資金） ・地震・津波で被害を受けた農業者の施設の復旧資金および運転資金 ・原発事故により農業経営に影響を受けている農業者の営農継続に必要とする資金。また営農再開するための資金。 貸付限度額：1,000万円（個人） 償還期間：10年以内（うち据置3年以内） 貸付利率：無利子（JA取扱いのみ/利子補給およびJA系統機関の助成により） ②農業近代化資金（震災特例措置） ・地震・津波で農業施設が被害を受けた農業者に対して、大規模な施設の復旧に必要とする資金。 貸付限度：1,800万円（個人） 償還期間：18年以内（うち据置10年以内） 貸付利率：無利子（利子補給およびに利子助成事業より） 保証料：減免（無保証料） |
| 3 成果 (効果) | 平成25年度実績（件数、実行額） ①農家経営安定資金 15件 47百万円 ②農業近代化資金 8件 42百万円 |
| 4 今後の 予定（課題） | 地域農業の復旧状況は少しずつ進んでいるが、復旧・復興するまでには長期間を要するため、農業者への金融支援も継続を要する。 また復旧してからの経営について、県内は依然として農産物の風評被害があり、震災以前の価格に戻らなければ経営の先行きは不透明であり、これから復旧しようとする農業者の意欲も現状では減退するばかりである。 |